

さいたま市コーディネーター連絡会議
サービス調整会議検討事例から見える課題【中間報告】

1. 目的

2014 年度に実施をしたサービス調整会議の中で、支援をすすめる上で困難を抱えている事例を各障害者生活支援センターより 1 事例抽出し、障害のある人の支援に関わる課題、必要な施策等を分析する。

2. 事例について

(1) 事例の概要、特徴など(※2014 年度の状況)

各障害者生活支援センターより 15 事例を抽出した。

<年齢、性別>

	18～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	計
男	2	3	2	1	2	10
女	1	2	2	0	0	5
計	3	5	7	1	2	15

<障害、疾病について>

*障害者手帳の取得状況 ※重複あり

手帳の種類	精神手帳	療育手帳	身体	なし	計
人数	9 人	6 人	2 人	1 人	18 人
(内訳)	1 級…1 人 2 級…8 人	○A…1 人 B…1 人 C…4 人	4 級…1 人		

*診断名

発達障害 7 人 (うち精神疾患と重複 6 人、肢体障害と重複 1 人)
統合失調症 2 人
うつ 2 人
知的障害 2 人
脳梗塞 1 人
なし 1 人 (※受診を勧めている)

*受診状況等

・精神科受診中 12 人 (うち 8 人が入院歴あり)

- ・受診が中断中 1 人、なし 2 人
- ・内科疾患あり 7 人（糖尿病が 4 人と多い）、がん、

<障害福祉サービス等の利用状況>

- ・利用中…10 人
 - （内訳）居宅介護 5 人、通所 3 人、訪問看護 3 人
 - 短期入所 2 人
 - ※入所施設、共同生活援助を希望しているが受け入れ先確保が困難であり、短期入所で「つないでいる」状態
 - 共同生活援助 1 人 ※退居を迫られている
- ・利用休止・中断…2 人(いずれも通所)
- ・利用なし…3 人

<世帯の状況等>

*世帯の校正

- ・単身 6 人
- ・家族との同居 9 人（うち世帯構成員に障害・疾患がある 7 人、
高齢 65 歳以上の家族との同居 3 人 ※重複あり）

*経済状況

- ・障害年金のみ 6 人（うち 1 人は生活保護申請中）、
- ・収入なし 4 人（うち 1 人は障害年金申請中）
- ・障害年金＋生活保護 2 人
- ・給与＋生活保護 1 人

<連携の状況>

*サービス調整会議の回数（2014 年度中）

- ・最大 9 回

*参加機関

区…福祉課、高齢介護課、地域包括支援センター社会福祉協議会、
市…高齢障害者権利擁護センター、こころの健康センター、発達障害支援センター、保健センター、児童相談所、学校、更生相談センター、医療機関（医師、ワーカー、訪問看護）、障害福祉サービス事業所（居宅介護、就労継続支援 A 型）、警察、
県…地域定着支援センター、保護観察所

<支援の中で起きている課題>

- *社会的問題行動（衝動性が高い、暴力、自殺未遂、金銭搾取等）にかかわる課題 7 人
 - ※2 人は矯正施設から出所後の支援が必要となっている。
- ・身体機能の低下、栄養、金銭、衛生、体調維持など生活全体にかかわる課題 6 人

- ・ 家族の加齢による支援環境の変化により生活課題が表出した課題 2人

3. 課題となっていること

○生きにくさ、生活の立て直しを支援する

- ・ 粗暴行為や犯罪歴のある人の社会資源（入所施設、短期入所、グループホーム等）の利用について、支援体制や他の利用者の安全確保等の理由で断られることがある。また、そもそも「定員がいっぱいである」という現状がある。そのため、複数の事業所を「つないで」いる事例もあり、本人の生活の安定のしにくさにつながっている。
- ・ 矯正施設退所後や家族と離れた生活を実現するために、障害・疾病、生活歴、家族状況等のアセスメントを実施し、支援方針の作成が求められる。「生活の立てなおし」と「生きなおし(育てなおし)」が必要であり、ひとりひとりにあった手厚い支援体制（24 時間体制）、医療との連携などが必要となっている事例が複数ある。

○健康、体調の維持

- ・ 自分の体を大切にすることに関心が持ちにくく、生活（食事、健康）そのものの安全・安心を維持することが必要となっている。

○加齢による身体、意欲の低下

- ・ 50 歳を過ぎてから、本人の身体機能意欲低下がおき、そのことで家族の負担による虐待や、単身生活を維持することに困難が生じている。

○早期の治療、アプローチ

- ・ 児童期、思春期の支援が十分でない中で、虐待や犯罪行為、社会的に問題のある行動につながっている事例がある。

4. 今後必要な取り組み

○生きにくさ、生活の立てなおしをささえる体制づくり

- ・ さいたま市内の事業所を中心に、障害特性（特に発達障害、行動障害にかかわる）や支援・連携に関わる研修等の実施
- ・ 専門機関の強みをいかした連携をさらにすすめる（各区サービス調整会議の充実）
- ・ 生活の立て直しを重点的に行うシェルター、短期入所事業の機能をつくる（現在の宿泊型訓練施設、短期入所事業、グループホームの体制強化）
- ・ 障害のある人の加齢に伴う支援課題の分析

○早期発見、早期治療をすすめる地域づくり

- ・ 教育機関、医療機関（精神科以外も含む）との連携、障害福祉サービスの現状やさいたま市ノーマライゼーション条例の周知をすすめる